

SPECIAL REPORT



新たな時代の課題と問題解決の試み

インタビュー1●山崎 正和

倫理の揺らぎのなかで民間が果たす役割

——大切なのは、常に考え続けること——

インタビュー2●吉村 作治

日本初の完全インターネット大学という試み

——学びたいすべての人に学びの場を——

倫理の揺らぎのなかで 民間が果たす役割

—大切なのは、常に考え続けること—

学校でできる道徳教育、できない道徳教育

—中央教育審議会の会長を務めておられますが、小学校での道徳教育と歴史教育は不必要だとおっしゃっていますね。

山崎 まず、道徳教育についてお話ししましょう。基本的に倫理というのは、大きく分けて2つの要素から成り立っています。1つは、俗な言葉でいえば取引の倫理です。つまり、人を殺せば殺されますよ、盗みを容認すればあなたが盗まれるかもしれませんよ、というように、社会が混乱すると自分の損になるから規則を守りなさいという考え方です。社会の約束事であり、宗教にかかわらず世界中で通用する概念です。

もう1つは、合理的な正義ではなく、エートスと呼ばれる理屈抜きに守らなければならない決まりです。習慣、醇風美俗とでもいうべきもので、たとえば近親結婚は遺伝学上いろいろな問題が起こるのでいけないなどといわれますが、そうした理屈はあとからつけたもので、それ以前から近親結婚は多くの国でタブーとされていました。タブーと呼ばれているようなものは、すべてエートスです。エートスは、先史時代以来、人間が集団ごとに積み上げてきた規則の体系であり、人間の内側から自然に湧いてくる感情に基づくものです。

取引の倫理と内面からの倫理のどちらが学校教育に馴染むかと考えた場合、それは取引の倫理ということになります。つまり私は、規範意識を育てる必要がないと言っているのではなく、エートスの問題は合理的な近代の学校教育に馴染まないで学校では遵法教育を行うべきだと言っているのです。学校教育というのはこの場合、近代的な国家がその権力をもって行う教育を指します。日本の場合、私学も含まれます。学校教育には何を教えるかについて決まった範囲があり、それをごく普通の人間が教室という1つのメカニズムのなかで教えています。それだけの条件の下で何が教えられるかを考えたとき、国家としてはまず遵法精神を教えるべきだと思います。それを教えないと、治安維持のための警察の予算が莫大なものになってしまいます。

一方、内面的な倫理は大人でもわからないことがあります。それをどうして教えられるでしょう。そうした道徳の教育は、民間に任せたほうがいいと思います。つまり、

啓発活動をしている団体、あるいは評論などを書いている個人、もしくは宗教家が、さまざまな立場から発言していけばいい。そういうことは教室では教えようがないし、教えるシステムも人材もないのです。組織的に教科書を使って教えられるのは、法律だけです。たとえば子供が先生に、「ある異性がとても好きになった」と言ったとします。現代のことですから、愛情は肉体に及びます。なぜ悪いのかと尋ねられたら、どんな教師もたじろぐでしょう。愛の問題は、誰にも迷惑はかけません。11歳の子供が性的行為をしようと、そこに愛情があれば必ずしも不道德とはいえないかもしれない。しかし、法律に従えば答えは非常に明快です。12歳以下の女性と性的関係をもつと、たとえ合意であっても暴力とみなされます。これだったら、どんな凡庸な教師でも教えられるし、教育できるのです。ですから、法的規範にかかわるものである限り教室で教えていいし、点数をつけてもいいのです。

それ以前のものについては、教科とは別に教えるべきだと思います。たとえば、トイレ掃除を生徒にさせている学校は現在はほとんどありません。清掃業者が行っています。しかし、自分が生活しているところは自分できれいにするのが当たり前だと教えればいいのです。これは、点数をつける必要はなく、やらせればいいことです。あるいは、教師がボランティア活動に子供たちを連れていく。危険なことや難し過ぎるようなことは避けるべきですが、できることをやらせればいい。これは、教科という範疇でなくても教えられることです。そういう身近な道德教育は、しっかりやらなければなりません。

学問としての歴史と政治的正義のための歴史

次に歴史教育についてですが、私は歴史教育を廃止すべきだと言っているわけではありません。一定の歴史的な流れというか、年表を義務教育で教えると間違っただけになりやすいので、中身を変えるべきだと言っているのです。いまの歴史教育では、学問と法的な正義とのズレが問題となっています。たとえば、日本は南京大虐殺をやったか否かという議論は、本来は歴史学のもので、学問としての歴史は自由であるべきで、誰が何を言おうとかまわらないし、調査が進むにつれて、それまで事実とされていたことがひっくり返るかもしれません。

それとは別に、政治的正義というものがあります。政治的正義は、真実とは関係ありません。さまざまな国際関係やパワーバランスのなかで、一定の答えを出しておか

山崎正和（やまざき・まさかず）

1934年3月26日京都市生まれ。53年京都大学文学部美学科卒業、61年同大学院博士課程修了。64～66年イェール大学演劇学科留学。同大学講師を経て、コロンビア大学客員教授。関西大学文学部教授、大阪大学文学部教授、東亜大学学長などを歴任。2006年開学と同時にLCA大学院大学学長、07年には中央教育審議会会長に就任した。数々の戯曲を発表するとともに、評論家としても多彩な分野で活躍、企業メセナやボランティアの概念を日本に普及させた1人でもある。サントリー文化財団理事。岸田国土戯曲賞（1963年）、芸術選奨文部大臣新人賞（71年）、読売文学賞（72年）、芸術祭賞優秀賞（73年）、毎日出版文化賞（75年）、吉野作造賞（84年）、読売文学賞（84年）、大阪文化賞（93年）、紫綬褒章（99年）、文化功労者（2006年）を受賞。96年よりSPF理事。



ないと不便で困るし、紛糾が絶えなくなるので、仮にそう決めておく必要があります。たとえば東京裁判は、学問的に追究すると、おかしいところがいろいろあります。しかし、日本はサンフランシスコ平和条約を締結したときに、東京裁判の決定に従うと決めました。裁判そのものを認めたわけではないという人もいますが、一応あの戦争は日本が悪かったということにした結果、日本はたくさん得をしました。直接占領されないですんだし、日本の通貨を出すこともできて、米国の軍票も拒否することができたのです。そのほか、日本の戦後の経済成長につながるものは、すべてあの裁判で早期に問題を片づけたからこそ得られたのです。つまり、政治的な正義は、歴史の事実とは別のものなのです。

学校というのは公権力の行使であり、日本の教科書は検定教科書ですから、ある程度の幅で真実を決定しています。つまり、国家という権力が歴史的な過程について1つの結論を出しているのです。しかし本来、歴史というものは研究者あるいは読者がそれぞれ理解していればいいのであって、国家として結論を出すようなものではありません。私は、学校の歴史教育を全面的に廃止して、歴史の教師全員をクビにしろと言っているわけではありません。歴史というのは、大変面白いものです。司馬遼太郎の本があれほど売れるのは、面白いからです。その次元に戻して、学校の教室でも歴史的な記述についてなるべく意見の異なるものを読ませる。そして、歴史とは正しそうにみえても、意見の違いがあるものだと教えるべきだと思います。

科学の進歩とエートスのズレが生んだ生命倫理問題

——宇和島徳洲会病院の臓器移植や代理母の問題が話題になっています。生命倫理に関する日本のいまの状況について、どうお考えですか。

山崎 これは日本だけでなく、どこの国でも起こっている世界的な問題です。ここでまず除外してもらいたいのは、宗教的背景です。宗教的背景は、観念的には問題になるかもしれませんが、現実の問題ではありません。米国では、日本より代理母も臓器移植もより広く認めています。ですから、キリスト教の国だから生命観が違うということではないのです。

エートスは価値観を含んだ習慣であり、その根底に論理はありません。長い歴史をかけて少しずつ蓄積して、時に修正されながら現代に及んでいます。生命体が育っていくように変わっていきませんが、その流れと現代科学の進歩の間にズレが生じていま

す。たとえば脳死からの臓器移植の問題は、20世紀の前半にはそもそも脳死がなかったのですから存在しませんでした。本来なら死んでいる人を無理やり首から下だけ生かしているのが脳死なのですから、それが本当に生命かどうかというのは、大いに議論の対象になるのです。生命維持のための装置を外してしまえば、その人はすぐに死んでしまう。脳死は科学技術の発達によって生じたものですから、過去から積み上げてきたエートスに問うのは意味がないことなのです。この問題に関しては、合理主義的に対処するしかありません。

脳死の状態は個々に異なるので、一概にはいえません。たとえば、脳死の診断が出て数日経って、心臓も動いているし、顔色もほんのり赤い。しかし脳をMRIで見ると、再び元通りになることはあり得ないとわかる。その場合、合理的には、この人はすでに死んでいると判断せざるを得ない。そこまではっきりしているようなケースであれば、私は臓器移植をして死にかかっている多くの命を救うことができたいと思います。これはあくまでも取引の倫理です。1人は死ぬけれど、その結果何人かが生き延びる。引き算をすれば、人類として得であるという判断です。

そこに自由意思の問題をはめ込んで、本人の承諾が必要だということになるので、話がややこしくなるのです。私は本人の承諾が果たして必要かどうか疑問に思っています。本人が承諾できるような状況ではないし、そもそも日本には生きていたときの本人の意思が死後認められるという法律はありません。遺産についても、法定相続人の取り分が定められていて、自分が別のところへ寄付したいといっても認められません。このように、死者の意思は現代社会では非常に曖昧なものなのです。ですから私は、生前に本人の意思の表明があろうとなかろうと、死んでいる人のものが生きている人の役に立つなら使えばいいと基本的に思っています。

エートスと科学のズレによる問題は、ほかにもいろいろあります。代理母出産もその1つです。代理母出産に際しては子供の意見を聞くわけにはいきませんから、個人の所有権と処分権の対立の問題になります。卵子と精子を提供する親がいて、産んであげようという女性がいますが、所有権はあっても処分権はあるのかということが、いま議論的になっているのです。所有権と処分権については、昔からさまざまな文化のなかで自殺が問題にされてきました。日本やアジア、そしてかつてのローマには、自殺について倫理的な罪を問う習慣はありません。むしろ勇敢な自殺は名誉とされていました。つまり、自殺がエートスのうえで何であるかは、まだ結論が出ていないの



です。しかし、キリスト教の思想では、自分の生命といえども処分権はないとして禁止しています。また、臓器売買の問題も、本人が納得して多額のお金を得て死なない範囲で身体を売ることは、誰も損しないのですから取引の倫理では禁止できません。しかし、これは普通よくないこととされています。

現実には西洋人もたくさん自殺していますから、自殺ということ1つ取り上げても揺れているのです。臓器売買についても揺れています。代理母についても、子宮の貸し借りを道徳問題として議論すべきなのか、そうでないかで揺れているのです。こうした問題は、これまでのエートスの歴史では解決できません。ですからいまは、一人ひとりの個人が悩み、苦しみながらそれぞれ判断していくほかないと思います。

エートスを変えるためにはビルトスの積み重ねが必要

山崎 しかし、エートスが一気に変わるということがないわけではありません。実は、内面の倫理はさらに2つに分かれます。エートスから生まれる倫理のほかに、ビルトスから生まれる倫理があるのです。ビルトスというのはラテン語で偉大な力という意味で、英語ではvirtue（美德）と訳されています。モラルというのはラテン語のエートスですから、エートス寄りの習慣です。これに対してビルトスは、モラル、つまりエートスを一気に変える偉大な力です。しかし力といっても、暴力で支配して規律を押しつけるというものではありません。偉大な存在が自分自身を犠牲にして、その代償として多くの人々に服従を要求するのです。

最もわかりやすい例がイエス・キリストです。キリストは、自分が十字架にかかることによって、人間の原罪をすべて背負いました。だから彼は新しいことが言えたのです。それまでのユダヤ教は、神が下さった法律、律法であり、エートスですから、そこに理由はありません。たとえば十戒にはさまざまなことが書かれていますが、合理的なものとは非合理的なものが混じっています。盗むなかれとか、殺すなかれはともかく、偶像をつくるなかれというのは合理的ではありません。神様の命令です。そうし

たエートスに対して、キリストは自分を犠牲にすることによって、正義よりも高いものとして人間愛があると説いたのです。そういう新しいことを説くにあたって、説教をするくらいでは誰も納得しません。キリストが苦しみを負って、十字架にかかって死んだ。その死をいわば贈り物として受け取った人間が、そのお返しに彼の倫理に従ったのです。

また釈迦は、国王の息子に生まれて、将来は権力の座を約束されていました。その特権を棄てて、裸一貫になってさまよった。その犠牲に対して仏教徒は従っているのです。さらにソクラテスは、悪法も法であることを主張するために、みずから毒を飲んで死にました。こういう歴史的なビルトスによって社会が劇的に変わることが、かつてはあったのです。少しスケールの小さな例としては、現代では当たり前の倫理となっている男女の純愛があります。お金持ちになるからとか、地位が上がるからといって結婚するのは下種な考えで、男女は純粹に愛し合って結ばれるべきだという倫理観があります。これは、神話的なさまざま過去の人たちが、みずからを犠牲にしてつくった新しいビルトスなのです。たとえば『トリスタンとイゾルデ』や『ロミオとジュリエット』など、実在はしていませんが、人々が考えた神話的ビルトスがみずからを犠牲にしてつくった倫理なのです。

現代において、ビルトスは完全に死んだわけではありません。警察官が踏切に迷い込んだ女性を救おうとして殉職した事件がありました。本人は死ぬつもりはなかったはずですが、あのことによってどのくらいの警察官が気持ちを引き締めたことでしょうか。キリストやソクラテスほどではないにしても、小さな自己犠牲はいろいろなところであって、それがエートスを守ったり、修復したりしているのです。

しかし、エートスを変えるものはビルトスしかないと考えた場合、現代科学においてビルトスはありません。ですから、一人ひとりが悩みながら決断しているのです。人によっては身を切られるような悩みでしょう。臓器移植についても、本人は亡くなっていても、家族は辛いかもしれません。代理母も、善良な人なら、ただ金銭だけで子宮を貸しているとは思っていないかもしれません。そういう小さな自己犠牲が、さまざまところで積み重なっているのです。これはいってみれば、ビルトスの分散的集積です。つまり、代理母や臓器移植については、エートスが小さなビルトスの積み重ねによってリニューアルしながら徐々に出来上がっていく途中なのです。

代議士が集まって、「今日からこういうことにしよう」と決めても問題は解決しま



せん。もちろん、その周辺のこと、たとえばそれで金儲けをすることを禁ずるとか、仲介で金儲けをする者を罰するようなことは決められます。また、臓器移植を行うときに、その臓器移植が適当かどうか判断するために、医学と法律がわかっている第三者あるいは2人1組で判断するような機関を病院ごとにつくるようなこともできるでしょう。そういった周辺の事柄は、法で整備すればいい。しかし、臓器移植、特に生体間移植が道徳的に正しいかどうかについては、本人も医者も毎回悩むべきです。生命維持装置を取り外していいか否かということも、法律で決めずに、医者が悩みながら決めていく。それがビルトスなのです。

たとえば宇和島徳洲会病院で病気腎の移植をしていた医師は、すぐ死んでしまいましたということ移植してました。その結果、非難を浴びることになりましたが、それが彼のビルトスなのです。エートスの変化はたくさんの自己犠牲によって起こるので、このような社会的な制裁を受ける形のビルトスを積み上げながら、それが社会的エートスになるまで待つほかないのです。

我々はいま苦しんでいる最中であって、そう簡単にきれいな答えは出ないと思います。現代社会では、もはや救世主のような偉大な1人のビルトスが世界を救うということは考えられない。ですから、エートスを変える、あるいはエートスを守るためには、小さなビルトスを積み上げるほかないのです。科学の問題がビルトスによってエートスに組み込まれるまでには、相当時間がかかるでしょう。

そこで大事なことは、エートスについて常に考え続けることです。たとえばSPFがそういう倫理に関する研究を絶えず行い、問題を喚起して人々に投げかけ続けていく活動は有用だと思います。

民間外交において非営利組織ができること

——話は変わりますが、ご著書『社交する人間』で、グローバル化によって組織原理が衰退するなかで、社交の復権により新しい人間関係を構築しなければならないと説

かれていますね。

山崎 グローバル化は、微調整は必要ですが、やむを得ないことだと思っています。いまや、人間は国家単位だけでは生きていけません。そういう状況を変えようと言っているのではなくて、そうであればこそ、もっと小さな単位、柔らかな人間関係を随所に重複的につくっていくことが必要だと言っているのです。社交は、反国家的でも反世界的でもなく、むしろ補完的です。これまでそれを妨げていた強い求心力が国家にも企業にもなくなるとともに、さまざまな意味で人間が社交関係に戻ってきているのです。となると、自分を認めてくれる、顔が見える他人と結びつくほかありません。人間にはそういうつながりが大昔からありましたが、近代国家が形成されるとともに衰退しました。ですから、回復可能だし、それが現代人にとって大きな処方箋であることは間違いないと思います。

社交の復権は、民間外交の世界でもみることができます。学者、ジャーナリスト、さまざまな同業者など、多様な分野で国際的な関係をもちはじめています。たとえばSPFは、財団同士のお付き合いがあり、そこでは国を超えた活動をしています。私が理事を務めるサントリー文化財団では、かつてSPF、米国外交問題評議会とともに、日・米・欧の雑誌に掲載された論文などの要約を『コレスポネンス』というニューズレターにまとめ、世界の知的リーダーに発信する活動を行いました。その活動を通して私は、米国の社会学者ダニエル・ベルやドイツのベルリン高等研究所所長ヴォルフ・レペニースと友情を深めることができました。そうしたつながりは、さまざまな分野で実際にあるはずで、地道にこういった活動を続けていくことは、即効性はありませんが非常に大事であり、必要なことです。

私は、サントリー文化財団での活動のほかに『ジャパングジャーナル』という政府系広報誌（英語、中国語、スペイン語の月刊誌）の編集委員をしています。そこで心がけていることが2つあります。1つは、「わが国はいかにうまくやっているか」ということだけでなく、「いかに我々は世界共通の苦難を背負っているか」ということを述べていくことです。環境問題も人口問題も、先進国共通の悩みです。そこで「共苦」を語るということが非常に大事だと思うのです。

もう1つは、知識人に焦点をあてることです。一般大衆レベルの民間外交は、1つの財団がやろうと思ってもできることではありません。そういうことは、自然に起こるものです。たとえば、いまの日本の漫画、ポップス、ファッションなどの世界的広が

りは、誰も計画したことではなく、気がついたらそうなっていました。大衆文化の世界化というのはそういうものです。操作しようとしてもできるものではありません。しかし、知識人は語り合うことによって理解し合うことができるし、変えることもできます。いま日本では知識人は尊重されていませんが、欧米ではまだまだ知識人が社会をリードしています。

『ジャパジャーナル』の発行部数は4万5,000ですが、その送り先は厳選しています。しかも、ただ送るだけでなく、読んでもらうための工夫もしています。まず、外国人の友人をもつ優れた日本人を探します。貿易関係の仕事でも、自然科学の学者でもいいのです。さまざまなレベルで外国と接触のある人を探して、その人から相手への個人的なコンプリメントとして雑誌を送ってもらいます。そうすると、相手も開けて見てください。そういう形で、戦略的に個人をつないでいくことは効果的だと思いますね。SPFのような財団には人脈という財産がありますから、それを活かして、そうした活動をするのもいいのではないのでしょうか。

—SPFでは、新しい事業ガイドラインを発表しましたが、その柱の1つとして「情報発信」をすすめています。

山崎 石をたくさん投げればどれかあたるだろうというような発信の仕方では意味がありません。一人ひとり相手には名前があり、顔のある個人だと考えて、その人と対話することにより意味があるのです。つまり、実際に世界を変えるのは、対話だと思います。たとえば、異なる文化間の研究会を行う際も、対話ならみんなが耳を傾けますが、巨大な拡声器を使って一方的に世界中に声を発信しても誰も聞きません。悩みを共有し、それについて対話することによって、はじめて相互理解ができるのです。いまや問題自体がグローバル化しています。環境問題にしても、臓器移植問題にしても、エートスとビルトスの関係も、日本人だけが悩んでいるわけではありません。みんなが悩んでいるのです。そういう悩みを共有するために、国内的にも国際的にも、きめ細かくセミナーなどを行い、少しずつ考えていくということも、財団のできることの1つだと思います。

日本初の完全インターネット 大学という試み

—学びたいすべての人に学びの場を—

驚異的に高い出席率を支えるもの

—この4月に開学したサイバー大学の初代学長に就任されましたね。この大学は日本初のインターネットを利用した通信制の大学ですが、どのようなものか、簡単にご紹介ください。

吉村 ホームページへのアクセス数は約20万件、入学案内の希望は2万件ほどありました。サイバー大学には、正科生コース（大学入学資格所有者対象。4年間で単位を取得し、卒業時に学士資格が得られる）、科目等履修生コース（大学入学資格所有者対象。科目を選んで登録。正科生コースへの変更が可能）、特修生コース（義務教育は終了していても大学入学資格をもたない人が対象。科目は履修できるが、卒業要件単位は取得できない）という3つのコースがあるのですが、正科生は約500人、科目等履修生・特修生あわせて約1,100人ですので、現在、約1,600人が学んでいることになります。学生の年齢層は幅広く、下は高校を卒業したばかりの10代、上は70代まで在籍しています。

特筆すべきは、出席率が非常にいいことです。その理由の1つは、オンデマンドで自由な時間にアクセスできるからでしょうね。2週間授業を開いているので、その間はいつでもアクセスできます。IT総合学部と世界遺産学部の2つの学部がありますが、IT総合学部の出席率は83%、世界遺産学部は90%を超えています。私の授業では、出席率100%の学生が8割もいます。普通の大学では考えられないことです。

出席率がいいもう1つの理由は、学生の志望動機がしっかりしているからでしょう。学生の6割は社会人で、高校を出てすぐの学生は15%くらい、残りは主婦や定年後の人、無職の人です。普通の大学は、高校を出てすぐの学生が9割で、社会人も定年後の人のごくわずかです。こういう割合になったのは、設置認可をとったのが2006年11月末で、周知期間が短かったからだと思います。高校生はその時期になると、進路も志望校も決まっていますからね。にもかかわらず、入学した15%の学生は、こういう大学を熱烈に待っていてくれた人たちです。周知期間が長ければ、このような学生の割合は変わってくるかもしれません。サイバー大学ではセメスター制（2学期制）を



採用していますので、早ければ10月開講の秋学期にも変わってくる可能性はあります。

学生たちの志望動機はさまざまです。高校を卒業するときにお金なくて大学に行けなかったという経済的理由の人も多かったし、ハンディキャップがあつて通学ができないと諦めていた人、就職してもう一度学びの必要性を感じている人、年をとってしまつていまさら大学に行くなど夢だと思っていた人、大学に入ったけれどもその大学に絶望して中退してしまつた人、そして引きこもりの人もいます。

引きこもりの人は、親のほうが積極的です。引きこもりの親の団体の人と何回か会つて話をしたのですが、引きこもりの人はいま、全国で約150万人いるそうです。私は引きこもりが悪いとは思っていません。個人の好きずきですから、他人に迷惑をかけなければ悪いことではないと思います。これを悪としている限り、引きこもりは解消しないどころか、どんどん増えていくことになるでしょう。私は、引きこもりの人を救おうというつもりはありません。引きこもっているけれども、世間に出たいという気持ちがあり、しかも出るチャンスがないという人にチャンスをあげようと思つているだけです。

引きこもりというのは、ある種の精神的ハンディキャップです。身体的ハンディキャップがある人たちに対する差別は30年くらい前はかなりありましたが、いまはそんなことはなくなつています。引きこもりの人たちに対しても、身体的ハンディキャップのある人たちに対するのと同じ気持ちで接するべきだと思います。その意味でも、サイバー大学はいい試みだと思つています。

—サイバー大学の設立に際しては、すべての人に教育の機会を提供したいというお気持ちがあつたということですね。

吉村 誤解してほしくないのですが、すべての人を教育に引きずり込もうと思つているわけではありません。勉強したいという人だけが対象です。ですから、サイバー大学では入学に際して学力テストは行わず、志望動機書の提出だけを求めています。学力テストを行わないのは、できない者をできるようにすることこそ教育だと思つてい

るからです。

生まれたとき、すでに人間は不平等です。不平等から始めて、平等になることを目指す。私はそのためのチャンス、つまり教育機会の平等を目指しているのです。それは何も他人のためではなく、自分のためです。私は死ぬときに「いいことやってよかったな」と思って死にたいんですよ。

なぜ、株式会社が運営する大学にしたのか

——サイバー大学は、株式会社になっていますね。なぜ、株式会社にしようと思われたのですか。

吉村 以前から、企業のトップと対談をすると、「いまの大学卒業生は役に立たない」とよく言われていました。私はそういうとき、「自分たちの好みの学生を育ててほしかったら、大学にお金を出してください」と答えていました。10年くらい前から企業がスポンサーとして出資して冠講座をつくるようになりましたが、講座を1つつくったからといって、ちゃんとした人間が育てられるわけではありません。株式会社にしたのは、企業が大学をもち、そこで自分の欲しい人材を育てるべきだと考えたからです。

株式会社にしたのは、また別の理由もあります。株式会社にすると、経理をきちんと公開し、税金をきちんと納めようと思ったのです。憲法には、国民の義務として納税が謳われています。それなのに、学校法人は納税しないことが前提となっています。納税しないところで学生に納税しろと教えても、それが守られるとは思えません。納税できないのであれば仕方ありませんが、納税できるのにしないのはおかしいと思います。利益が上がれば、授業料を下げたり、研究費を増額することもできます。

教育は、本来、サービス産業です。しかし、いまの大学教育は、それに徹していません。教師の意識もそうです。普通のサラリーマンの多くは、基本的に月曜日から金曜日まで、朝の9時から5時まで、あるいはもっと遅い時間まで働いています。しかし、大学の教師は、1週間に90分授業を4回くらい行えばいいような場合も多いのです。残りの時間のすべてを研究にあてているかといったら、そういう人は決して多くはないと思います。そんなことで、日本の大学教育がきちんとできるわけがありません。

いまの日本の大学教育は、システムにも教師にも多くの問題があります。それを根底から壊そうと思っています。私は、筋の通らないことが大きいです。いまの世の

吉村作治（よしむら・さくじ）

1943年東京都生まれ。66年、アジア初の早稲田大学エジプト調査隊を組織し現地に赴いて以来、40年以上にわたり発掘調査を継続、数々の発見により国際的評価を得る。人工衛星の画像解析などハイテクを導入した調査によって見つけ出したダハシュール北遺跡からは、多くの貴重な遺物のほか、2005年1月、未盗掘・完全ミイラ「セヌウ」を発見するという快挙を成し遂げた。さらに07年1月には、同遺跡から3つの未開封木棺を発見、世界的注目を浴びている。また07年4月、株式会社立で日本初・完全インターネット講義による「サイバー大学」を設立、初代学長に就任。主な著書に『ミイラ発見!!—私のエジプト発掘物語—』（汐文社）、『ピラミッドの謎』（岩波書店）ほか多数。公式ウェブサイト<http://www.egypt.co.jp> 96年よりSPF評議員。



中、あまりにも筋が通らないことが多すぎます。人間というのは、筋を通して生きていくべきものだと思っています。筋を通そうとしない、いまの世の中が間違っているのではないかと思います。

インターネットは教育のベストツール

——サイバー大学は、授業にインターネットを活用したeラーニング型の大学です。SPFでも、遠隔教育にインターネットを活用する事業を行ってきました。ITを使った今後の教育について、どうあるべきか、また、どういう可能性を秘めているとお考えか、お聞かせください。

吉村 インターネットは、教育に最も適したツールだと思います。たとえば、研究者は山ほどいますが、世界の第一線で活躍しているような学者に、みんなが教えを請うことは通学型の従来の大学では絶対にできません。人数的にも時間的にも不可能です。しかし、第一線の学者がインターネット上に講座をもったらどうでしょうか。みんな、そういう人に教わりたいと思うはずです。そうなれば、能力のない教員は淘汰されていくでしょう。いまの日本の大学教育は、護送船団的で、教授の質のバラつきが多すぎる。これを正していかないといけないと思います。

英タイムズ紙が発表した「世界大学トップ100」に入っている日本の大学は、東京大学、京都大学、大阪大学の3校だけです。それは、教員の質が保証されていないからです。質のいい教員が少なく、特定のところに偏っているのです。

たとえば、発展途上国や遠隔地など、医師の技術が低いところやきちんとした医学書がないところで、遠く離れた場所から、高い技術をもった医師がインターネットで手術や治療の指導をしています。手術中に「ここを切って」というように指示したりしている。こういうところでは、以前より患者の死亡率が下がってきています。

学問はもっと簡単にできますから、インターネットは教育のまさにベストツールだと思います。インターネットを活用すれば、回線がつながりさえすれば、どこでも、いつでも、何をしながらでも、学ぶことができます。たとえばボランティアをしながらでも、企業のインターンシップを受けながらでも、海外にいても、学ぶことができます。

ただし、教育には2つの面があります。知識、いわゆる知的財産の教師から学生への移転は、インターネットで十分です。しかし、コミュニケーションも、教育には不

可欠です。コミュニケーションには2つあって、遠隔コミュニケーション、つまりeメールがいいこともあります。たとえば、面と向かって先生に「私はそう思いません」とは言いにくいものです。ところが、メールや掲示板を通すと、不思議なことに人間はフランクに言いたいことが言えます。

しかし、空気はeメールでは伝わりません。話しているときの動作とか、相づちを打つ感じ、雰囲気や匂いは、インターネットでは絶対に伝わりません。そこをカバーするためには、サークルなどをつくってもいいでしょう。

私はこの10月に、サイバー大学の学生数人をエジプトのダハシュール北遺跡で行っている発掘調査に同行する予定です。この遺跡は、人工衛星の画像をコンピュータ解析することにより発見したネクロポリス（死者の都）です。この遺跡から、2005年にはいまから3,800年前の中王国時代の人物の墓を、07年の1月には3つの未盗掘・未開封木棺を発見しました。サイバー大学の掲示板で来たい人は来なさいと声をかけ、学生には準隊員として参加してもらおうと思っています。

この調査は早稲田大学と共同で行うので、交流も期待できます。10月という時期に調査ができるのも、インターネットで授業を行うサイバー大学ならではのメリットです。調査先でも授業を受けることができるので、学期中でも海外の発掘調査に参加できるのです。今後は、ほかの先生方の現場でも、こうしたフィールドワークを行っていかうと考えています。また、実際に人と会う機会がもてる科目外プログラムも計画しています。

さらに、日本全国にサイバー大学の拠点をおき、何かあったらそこに行くことができるシステムをつくらうと思っています。このほか、ネットカフェのチェーン店と組んで、ネットカフェで学生同士が集えるようにしようという計画もあります。いわば、オフ会のようなものです。そうやってカバーしていけば、コミュニケーションの面でも問題ないと思っています。

通学制の大学でコミュニケーションをどこでとっているかといったら、教室でもなければ研究室でもありません。サークルです。通学していてもその程度のコミュニケーションなのです。ましてや、サイバー大学なら外国にいても学べるのです。現在、外国にいる学生は4人だけですが、今後、増えてほしいし、増えるべきだと思います。たとえばパリに行ったときに、パリにサイバー大学の学生がいれば、そこで集まることもできます。そういった情報を掲示板に載せれば、ほかでもやろうという動きが広

がっていくでしょう。そのことで、地域社会がよくなるかもしれない。そういうきっかけになればいいと思っています。

今後、先に紹介したようにさまざまなメリットのあるインターネットによる教育が主流になっていくでしょう。そうなったとき、良質な教育を提供できない大学は潰れていくこととなります。現実には、学生離れで経営がうまくいかなくなり、民事再生法を申請した大学も出ています。

新聞、テレビ、雑誌はインターネットの補完手段

—早稲田大学は、2001年から3年間にわたって、IT革命という視点から、イスラム世界の潜在能力と価値観を世界に発信し、文明間対話を促進しようというプロジェクトを行われましたね。IT革命がイスラム社会に与えた影響を分析し、年1回「イスラムとIT革命」と題した国際シンポジウムの場で発表も行いました。この活動について、ご紹介いただけますか。

吉村 イスラムに関しては、日本では宗教や歴史の研究が多いので、違った視点から見ようという提案から始まった事業です。もともと、古代社会の科学を近代社会の科学技術に結びつけたのはイスラムです。古代からいろいろなものを取り出して吸収して再編成し、近代西欧社会につないだのです。天文学も、冶金学もそうです。ギリシャやローマの文明がそのままビザンチンにつながって、近代の西欧に受け継がれたわけではありません。

イスラム文明の特徴の1つはネットワークです。古来よりイスラム社会の伝達力は非常に速いもので、シリアのダマスカスの情報が、翌日にはスペインのマドリードに届いていたくらいです。また、ネットワークの文化だということは、さまざまなものを取り込み、発信する力が強いということです。そうした特徴を活かし、古代の数学から何から、イスラムが取り込んでアラビア語に変え、それをもう一度ラテン語に戻し、そうやって伝わった知識が近代社会のベースとなったのです。つまり、イスラムは近代史においても非常に重要なのですが、そういうことが忘れられてしまっています。その事実を日本人にもっと知ってもらうためにも、イスラムを違う視点から見ようという提案したのです。

—SPFは、異文明間対話をはじめ、価値観の共有をテーマにさまざまな対話の場を設けています。そして、そうした対話から生まれた情報を伝えていきたいと考えてい

ます。そういう情報発信を最も効果的にしていくには、どのような方法が適しているとお考えになりますか。

吉村 そういう情報を流すのに最適なのは、やはりインターネットでしょう。問題は、その情報にアクセスしてもらえるかどうかということです。ですから、魅力ある情報を提供しなければなりません。そのためには、ニーズのある活動を行っていく必要があります。

私のなかでのSPFの位置づけは、自分たちの理想と思うことを行っている団体だ、というものです。いまの世の中では、みんな理想を失っています。理想というのは、絵に描いた餅だと思っているのです。理想を実現するためには、他人が理解しようとしまいと、自分がいいと思ったことをやっつけていけばいいのです。その点SPFは、理想実現のための原資も、ノウハウも、人脈ももち、自分のいいと思ったことをやっているのですから、いまのままで十分だと思います。だからこそ、私はSPFの評議員を務めているんです。

しかし、せっかくいい活動をしているのですから、「こういう活動をしています」と、インターネットでもっと世の中に知らせていったほうがいいかもしれません。そこにアクセスがあるかどうかは、基本的にはどうでもいいことだと思います。しかし、もっと多くの人に知ってもらいたい、アクセスしてほしいという気持ちがあるのであれば、工夫をして、大勢の人たちがアクセスしてくれるようなサイトをつくらばいいのです。

そして、そのサイトにアクセスしてもらうためには、新聞、雑誌、テレビといったメディアを利用すればいいでしょう。いまや新聞、雑誌、テレビはインターネットの補完手段となっています。メディアとしては、インターネットが主で、そのほかはサブになっているのです。最初にお話ししたように、サイバー大学には、最初のアクセスが20万件ありました。そして、現在の学生の8割はインターネットを見て来た人たちです。テレビや新聞、雑誌にも300以上広告を打ちましたが、それを見て来た人は2割程度しかいません。いまや、完全にインターネットの時代になったのです。